



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 日本バルカー工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7995 URL http://www.valqua.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 利一  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 浩志郎 TEL 03-5434-7372  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,592	9.1	5,374	32.2	5,466	39.1	3,833	63.2
29年3月期	43,640	6.1	4,065	30.1	3,929	28.5	2,348	34.0

(注) 包括利益 30年3月期 5,352百万円 (58.1%) 29年3月期 3,386百万円 (354.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	217.01	—	12.3	11.2	11.3
29年3月期	132.93	—	8.3	8.7	9.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 42百万円 29年3月期 37百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	50,782	34,592	65.1	1,870.47
29年3月期	46,651	30,849	62.7	1,657.08

(参考) 自己資本 30年3月期 33,037百万円 29年3月期 29,272百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,899	△1,190	△2,484	6,439
29年3月期	3,674	△2,120	△1,327	6,181

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	45.00	—	1,325	56.4	4.7
30年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	1,501	39.2	4.8
31年3月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00		42.0	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 創業90周年記念配当 15円00銭

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。29年3月期の年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮し、合計は「—」として記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	7.4	2,900	5.9	2,900	4.0	2,000	5.3	113.23
通期	49,700	4.4	5,700	6.1	5,700	4.3	4,000	4.4	226.45

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	18,688,733株	29年3月期	18,688,733株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,025,866株	29年3月期	1,023,727株
③ 期中平均株式数	30年3月期	17,663,911株	29年3月期	17,666,146株

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,419	6.5	562	186.7	3,114	66.1	3,055	256.5
29年3月期	30,435	6.9	196	△25.5	1,875	20.5	856	△50.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	172.91	—
29年3月期	48.50	—

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	41,521	27,347	65.9	1,547.86
29年3月期	38,989	24,707	63.4	1,398.24

(参考) 自己資本 30年3月期 27,347百万円 29年3月期 24,707百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当社は、前事業年度において特別損失として関係会社出資金評価損を計上し、また、当事業年度においては営業外収益として主に関係会社の受取配当金が増加したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 受注の状況	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費にやや力強さが欠けたものの、堅調な輸出を反映し企業の生産活動と設備投資がともに活発に行われるなど、緩やかな拡大基調を維持しました。また、海外経済においては、米国は個人消費の一部に弱さがあったものの好調を維持し、欧州や中国においても濃淡はあるものの概ね安定的な状況となるなど、全体としては堅調な推移となりました。

このような事業環境下において当社グループは、最終年度となる第7次中期経営計画「New Valqua Stage Seven」（NV・S7）で掲げた戦略の完遂に向けて、諸施策を速やかに実行するとともに足許の収益拡大を図り、加えて、将来の持続的成長を実現するための企業基盤の整備・強化を推進しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は475億9千2百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は53億7千4百万円（同32.2%増）、経常利益は54億6千6百万円（同39.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億3千3百万円（同63.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ① シール製品事業

シール製品事業につきましては、先端産業市場に向けた販売の伸長に加え、機器市場やプラント市場に向けた収益拡大策の効果等により、売上高は324億2千5百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は47億4千1百万円（同63.2%増）となりました。

## ② 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、サプライチェーン整備の効果等により機器市場・プラント市場に向けた販売が拡大し、売上高は124億4千6百万円（前年同期比7.8%増）となったものの、原材料価格の上昇による影響やM&Aによるのれん償却の計上を反映し、セグメント利益は4億9千2百万円（同36.9%減）となりました。

## ③ その他事業

その他事業につきましては、前年同期におけるシリコンウエハーリサイクルの特殊案件の寄与が影響し、売上高は27億2千万円（前年同期比21.6%減）、セグメント利益は1億4千万円（同63.1%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債および純資産の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ41億3千万円増加し、507億8千2百万円となりました。流動資産は272億6千2百万円となり、22億3千6百万円増加しました。この主な要因は、電子記録債権の増加7億8千4百万円、流動資産のその他の増加3億9千5百万円、受取手形及び売掛金の増加3億1千9百万円、現金及び預金の増加2億6千1百万円、商品及び製品の増加2億2千5百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億7千7百万円、仕掛品の増加1億5百万円等によるものであります。

有形固定資産は136億2千6百万円となり、2千8百万円増加しました。この主な要因は、建物及び構築物の減少6億2千7百万円、機械装置及び運搬具の増加3億4百万円、工具、器具及び備品の増加2億5千7百万円等によるものであります。無形固定資産は10億5百万円となり、9千7百万円減少しました。この主な要因は、のれんの減少9千万円等によるものであります。投資その他の資産は88億7千3百万円となり、19億7千2百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の増加15億1千2百万円、退職給付に係る資産の増加3億5千3百万円、差入保証金の増加6千4百万円等によるものであります。それらの結果、固定資産は235億5百万円となり、19億3百万円増加しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円増加し、161億9千万円となりました。流動負債は115億9千5百万円となり、3千7百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の減少6億3百万円、流動負債のその他の増加3億9千3百万円、賞与引当金の増加6千8百万円、未払法人税等の増加6千8百万円等によるものであります。

固定負債は45億9千5百万円となり、4億2千6百万円増加しました。この主な要因は、繰延税金負債の増加7億3千5百万円、社債の減少1億6千万円、長期借入金の減少4千2百万円、退職給付に係る負債の減少3千2百万円、固定負債のその他の減少7千2百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37億4千2百万円増加し、345億9千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加23億3千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加10億9千7百万円、為替換算調整勘定の増加2億8千3百万円等によるものであります。

## ② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円増加し、当連結会計年度末には64億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、38億9千9百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益54億1千7百万円、減価償却費15億2千6百万円、法人税等の支払額13億9千8百万円、売上債権の増加額9億円、たな卸資産の増加額4億3千6百万円、退職給付に係る資産の増加額2億9千6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億9千万円（前年同期比43.9%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得・売却による純支出11億2千5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、24億8千4百万円（前年同期比87.1%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額14億9千6百万円、短期借入金の純支出6億3千1百万円、社債の償還による支出1億7千万円、長期借入金の純支出5千5百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第114期 平成26年3月期	第115期 平成27年3月期	第116期 平成28年3月期	第117期 平成29年3月期	第118期 平成30年3月期
自己資本比率（%）	61.9	63.1	62.8	62.7	65.1
時価ベースの自己資本比率 （%）	59.9	63.1	60.2	69.3	102.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（倍）	2.1	1.5	1.4	1.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	22.2	38.3	43.7	42.5	64.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 今後の見通し

次期におけるわが国経済においては、企業業績の持続的な拡大が期待されますが、一方で各国との通商問題、周辺諸国との外交関係、輸出をけん引してきた自動車や半導体に関連する需給の調整とそれによる設備投資の減速など、懸念される材料も少なくありません。また、グローバルな観点においては、引き続き堅調な経済成長が見込まれるものの、世界各地の地政学的問題、主要国・地域間における通商問題、資源価格の変動などがマイナスの影響を与える不透明な要素として認識されております。

このような事業環境下、当社グループは、次期より3か年の第8次中期経営計画「New Valqua Stage Eight」（NV・S8）を推進いたします。

“NV・S8”においては、スローガンとして、

«「THE VALQUA WAY」のもと「H&S」を軸としたイノベーションで、健全で持続的な成長を目指そう»  
を掲げ、以下の4つの基本方針のもと成長戦略の実行と企業基盤の整備を進めて参ります。

1. コーポレートガバナンスのさらなる充実
2. 「選択と集中」による事業、機能の見極めと積極的な成長投資の実行
3. グローバルな収益基盤の拡大強化
4. 時代の変化を先取りした人材開発と企業風土の改革

以上を踏まえまして、次期連結会計年度における売上高は、前年同期比4.4%増の497億円、営業利益は同6.1%増の57億円、経常利益は同4.3%増の57億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同4.4%増の40億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,253	6,514
受取手形及び売掛金	11,418	11,738
電子記録債権	1,278	2,062
商品及び製品	2,459	2,685
仕掛品	380	485
原材料及び貯蔵品	1,114	1,292
未収入金	1,490	1,388
繰延税金資産	248	319
その他	408	803
貸倒引当金	△25	△27
流動資産合計	25,026	27,262
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	15,320	14,127
減価償却累計額	△9,770	△9,204
建物及び構築物（純額）	5,550	4,923
機械装置及び運搬具	12,682	13,158
減価償却累計額	△10,010	△10,182
機械装置及び運搬具（純額）	2,672	2,976
工具、器具及び備品	5,732	6,086
減価償却累計額	△4,665	△4,761
工具、器具及び備品（純額）	1,067	1,324
土地	4,099	4,005
リース資産	201	226
減価償却累計額	△91	△115
リース資産（純額）	109	110
建設仮勘定	99	285
有形固定資産合計	13,597	13,626
<b>無形固定資産</b>		
のれん	553	463
リース資産	7	4
その他	542	538
無形固定資産合計	1,103	1,005
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,098	6,610
繰延税金資産	110	172
退職給付に係る資産	—	353
その他	1,721	1,764
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	6,901	8,873
固定資産合計	21,602	23,505
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	22	14
繰延資産合計	22	14
資産合計	46,651	50,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,920	5,950
短期借入金	2,568	1,964
1年内返済予定の長期借入金	189	179
1年内償還予定の社債	170	160
リース債務	33	35
未払法人税等	457	525
賞与引当金	404	473
役員賞与引当金	55	80
その他	1,833	2,226
流動負債合計	11,632	11,595
固定負債		
社債	1,860	1,700
長期借入金	298	255
リース債務	74	72
繰延税金負債	817	1,553
退職給付に係る負債	769	736
その他	349	277
固定負債合計	4,168	4,595
負債合計	15,801	16,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,167	4,169
利益剰余金	10,567	12,899
自己株式	△1,376	△1,382
株主資本合計	27,316	29,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	3,085
為替換算調整勘定	214	497
退職給付に係る調整累計額	△246	△189
その他の包括利益累計額合計	1,955	3,394
非支配株主持分	1,577	1,554
純資産合計	30,849	34,592
負債純資産合計	46,651	50,782



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	43,640	47,592
売上原価	28,344	30,076
売上総利益	15,296	17,515
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,966	5,334
賞与引当金繰入額	267	314
役員賞与引当金繰入額	55	80
退職給付費用	94	38
研究開発費	871	919
その他	4,975	5,453
販売費及び一般管理費合計	11,230	12,140
営業利益	4,065	5,374
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	69	75
設備賃貸料	109	132
持分法による投資利益	37	42
助成金収入	1	11
匿名組合投資利益	24	76
その他	58	61
営業外収益合計	304	403
営業外費用		
支払利息	78	60
手形売却損	29	22
設備賃貸費用	153	173
為替差損	138	19
その他	39	36
営業外費用合計	440	311
経常利益	3,929	5,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	29	15
投資有価証券売却益	68	248
負ののれん発生益	63	—
特別利益合計	161	264
特別損失		
固定資産廃棄損	8	32
固定資産売却損	0	0
減損損失	285	210
石綿疾病補償金	30	64
その他	—	4
特別損失合計	324	312
税金等調整前当期純利益	3,767	5,417
法人税、住民税及び事業税	974	1,416
法人税等調整額	234	104
法人税等合計	1,209	1,520
当期純利益	2,558	3,896
非支配株主に帰属する当期純利益	209	63
親会社株主に帰属する当期純利益	2,348	3,833

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,558	3,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	951	1,092
為替換算調整勘定	△141	300
退職給付に係る調整額	29	54
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	8
その他の包括利益合計	828	1,455
包括利益	3,386	5,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,183	5,271
非支配株主に係る包括利益	203	81

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,167	9,279	△1,373	26,031
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,348		2,348
自己株式の取得				△2	△2
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,288	△2	1,285
当期末残高	13,957	4,167	10,567	△1,376	27,316

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,034	360	△274	1,120	1,352	28,504
当期変動額						
剰余金の配当						△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,348
自己株式の取得						△2
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	953	△146	27	834	225	1,059
当期変動額合計	953	△146	27	834	225	2,345
当期末残高	1,988	214	△246	1,955	1,577	30,849

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,167	10,567	△1,376	27,316
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
合併による増加		1			1
剰余金の配当			△1,501		△1,501
親会社株主に帰属する当期純利益			3,833		3,833
自己株式の取得				△5	△5
持分法適用関連会社の保有する親会社株式				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	2,331	△5	2,327
当期末残高	13,957	4,169	12,899	△1,382	29,643

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,988	214	△246	1,955	1,577	30,849
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						0
合併による増加						1
剰余金の配当						△1,501
親会社株主に帰属する当期純利益						3,833
自己株式の取得						△5
持分法適用関連会社の保有する親会社株式						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,097	283	57	1,438	△23	1,415
当期変動額合計	1,097	283	57	1,438	△23	3,742
当期末残高	3,085	497	△189	3,394	1,554	34,592

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,767	5,417
減価償却費	1,449	1,526
のれん償却額	82	92
負ののれん発生益	△63	—
減損損失	285	210
受取利息及び受取配当金	△73	△78
支払利息	78	60
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△296
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△329	△68
固定資産売却損益（△は益）	△29	△15
固定資産廃棄損	8	32
投資有価証券売却損益（△は益）	△68	△248
売上債権の増減額（△は増加）	△903	△900
たな卸資産の増減額（△は増加）	△138	△436
仕入債務の増減額（△は減少）	558	△79
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△5	△83
その他	100	39
小計	4,720	5,173
利息及び配当金の受取額	89	100
利息の支払額	△86	△60
法人税等の還付額	77	155
法人税等の支払額	△1,075	△1,398
特別退職金の支払額	△7	△6
石綿疾病補償金の支払額	△45	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,674	3,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,102	△1,803
有形固定資産の売却による収入	145	678
無形固定資産の取得による支出	△186	△117
投資有価証券の取得による支出	△327	△0
投資有価証券の売却による収入	147	283
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△677	—
差入保証金の差入による支出	△84	△88
差入保証金の回収による収入	25	28
その他	△61	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,120	△1,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,557	2,633
短期借入金の返済による支出	△2,569	△3,264
長期借入れによる収入	206	132
長期借入金の返済による支出	△222	△187
社債の発行による収入	1,678	—
社債の償還による支出	△1,870	△170
自己株式の取得による支出	△2	△5
配当金の支払額	△1,056	△1,496
非支配株主への配当金の支払額	△25	△50
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△52
その他	△24	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,327	△2,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	141	257
現金及び現金同等物の期首残高	6,039	6,181
現金及び現金同等物の期末残高	6,181	6,439

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント・機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「その他事業」はシリコンウエハーリサイクル、LED照明及び発電事業を中心とするその他製品をそれぞれ製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,618	11,550	3,470	43,640	—	43,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,618	11,550	3,470	43,640	—	43,640
セグメント利益	2,904	780	380	4,065	—	4,065
セグメント資産	24,783	8,902	2,418	36,104	10,547	46,651
その他の項目						
減価償却費	841	271	205	1,318	—	1,318
持分法適用会社への投資額	263	205	—	469	—	469
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,127	695	129	1,952	—	1,952

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。



当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,425	12,446	2,720	47,592	—	47,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,425	12,446	2,720	47,592	—	47,592
セグメント利益	4,741	492	140	5,374	—	5,374
セグメント資産	27,323	9,539	1,929	38,792	11,989	50,782
その他の項目						
減価償却費	882	343	146	1,372	—	1,372
持分法適用会社への投資額	287	213	—	501	—	501
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,756	443	81	2,280	—	2,280

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,104	38,792
全社資産（注）	10,547	11,989
連結財務諸表の資産合計	46,651	50,782

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
32,420	8,934	2,174	110	43,640

- （注）1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。  
 アジア . . . . . 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム  
 北米 . . . . . アメリカ合衆国  
 その他 . . . . . ヨーロッパ

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
34,624	8,923	3,881	162	47,592

- （注）1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。  
 アジア . . . . . 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム  
 北米 . . . . . アメリカ合衆国  
 その他 . . . . . ヨーロッパ

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,657円08銭	1株当たり純資産額	1,870円47銭
1株当たり当期純利益金額	132円93銭	1株当たり当期純利益金額	217円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額	2,348百万円	3,833百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	2,348百万円	3,833百万円
普通株式の期中平均株式数	17,666千株	17,663千株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

(平成30年6月20日付)

## 1. 新任取締役候補

社外取締役（非常勤） 関根 近子（現 株式会社Bマインド代表取締役）  
（現 イーサポートリンク株式会社社外取締役）

## 2. 新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 高橋 秀法（現 公認会計士）  
（現 五洋建設株式会社社外取締役）

## (2) 受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	対前期増減率 （%）	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）	対前期増減率 （%）
シール製品事業	29,110	33,098	13.7	3,067	3,739	21.9
機能樹脂製品事業	11,523	13,214	14.7	1,294	2,062	59.3
その他事業	3,514	2,598	△26.1	258	137	△46.8
合計	44,148	48,910	10.8	4,621	5,939	28.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。